

我が国経済の現状と展望

小峰 隆夫

小山理事長 たいだいまから講演会を始めます。今日の講師は、経済企画庁調査局長の小峰隆夫さんです。恒例に従って、初めに私から講師のご経歴等を簡単に紹介させていただきます。

小峰さんは昭和二年のお生まれで、昭和四四年に東京大学経済学部経済学科を卒業され、経済企画庁にお入りになり、企画庁長官秘書官、公正取引委員会経済部調査課長、日本経済研究センター主任研究員、内閣外政審議室審議官等多彩な経歴を積み、平成四年から六年にかけて調査局内国調査第一課長を務めておられます。その後、平成九年経済研究所長、同一〇年物価局長を歴任され、昨年七月、調査局長に就任されて現在に至っております。

小峰さんは、お若いころから官庁エコノミストとして活躍され、これまでに日本経済や国際経済に関する著書をたくさんお出しになっておられます。最近のものでは、平成九年に中央経済社から出版された『日本

経済・国際経済の常識と誤解』や、同年日本評論社から出版された『最新 日本経済入門』等があります。また、内国調査第一課長当時には、「経済白書」の平成五年度版と六年度版をみずから執筆しておられます。先月中旬「新しい世の中が始まる」という副題をつけた平成一二年版「経済白書」が発表されましたが、小峰さんは担当局長としてその取りまとめを指導しておられます。小峰さんはまた、月例の経済閣僚会議の場で経済報告をされるなど、政府の経済運営に重要な役割を果たしておられます。

このところ、景気の現状と先行きについて市場関係者の間でも強い関心を持たれています。本日は小峰局長さんに、「我が国経済の現状と展望」というテーマでお話しいただくことといたしました。ご清聴をお願いいたします。

それでは、よろしくお願いいたします。

ただいまご紹介をいただきました経済企画庁調査局長の小峰です。よろしくお願いいたします。

ただいまご紹介いただきましたように、私が今おります調査局というところは、毎月の月例経済報告で経済、景気の現状を分析する、それから、七月一四日に出しましたけれども、毎年一回「経済白書」をまとめたりするような仕事をしておりますので、そういったところを踏まえまして、最近の経済情勢についてお話をさせていただきたいと思っております。

話の中身は、三つあります。一つは景気の現状と短期の展望、それから、ことしの「経済白書」の大きなテーマでもありますので、それを踏まえてということですが、よく話題になります「IT革命と日本経済」、さらに「財政の再建」といったようなことをお話ししてみたいと思っております。

一、景気の現状

まず、経済の現状についてお話をしたいと思います。毎月私どもでは「月例経済報告」というものを出しております、閣僚会議にこれをお諮りして報告しております。その月例経済報告の総括判断では、「景気は、やや厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが続いている」として、これが政府の公式の景気判断ということになっております。少し解説をさせていただきますと、この中で大きく二つのことをいっています。

第一点は、景気はなお厳しい状況を脱していないという判断をしているということです。その中

身ですが、三つぐらいあって、一つは雇用情勢です。失業率は依然として四・七%で、ひところは五%を上回ってどんどん上がるのではないかといわれていましたが、案外そうでもなかったということ、大変よかったと思っておりますが、それでも、四・七%というのは、日本の失業率としては依然として高い水準です。それから、雇用のミスマッチというのがあって、職種、業種等によって、足りないところは足りないけれども、余っているところは余っているという状況が見られます。こうした点から、雇用情勢は厳しいと見えます。

それから、民間需要の中で大口であります個人消費がなかなか回復の動きを見せていないということがあります。

そして企業倒産です。七月はそこうが入っていますので特に負債金額が大きいのですが、企業倒

産の増加が目立っています。以上のようなところから考えて、まだ厳しいという判断をしております。

第二点は、そうはいっても、自律的回復に向けての動きが続いているという判断をしています。

これは、先日解除しましたけれどもゼロ金利に象徴されるような超低金利政策や公共投資政策、住宅減税、こういったものに加えて、特にアジア経済の回復によって、アジアへの輸出が増えているといったことを背景に、「企業部門を中心に、自律的回復に向けた動きが続いている」という状況です。企業と家計とでかなり対照的な動きになっています。企業部門についてはかなり明確な回復に向けての動きが見られます。企業収益がかなり増えてきておりますし、それに引きずられて設備投資もかなりよくなっています。これが、自律的回復に向けた動きがあるという判断の根拠で

図表1 景気の山と谷

	山		谷		期 間		
	設定時点	設定時点	設定時点	設定時点	拡 張	後 退	全循環
第1循環	1951年6月	1957年11月	1951年10月	1959年4月		4カ月	
第2循環	1954年1月	1958年11月	1954年11月	1965年2月	27カ月	10カ月	37カ月
第3循環	1957年6月	1958年11月	1958年6月	1965年2月	31カ月	12カ月	43カ月
第4循環	1961年12月	1965年2月	1962年10月	1965年2月	42カ月	10カ月	52カ月
第5循環	1964年10月	1965年8月	1965年10月	1966年10月	24カ月	12カ月	36カ月
第6循環	1970年7月	1972年7月	1971年12月	1972年7月	57カ月	17カ月	74カ月
第7循環	1973年11月	1976年11月	1975年3月	1976年11月	23カ月	16カ月	39カ月
第8循環	1977年1月	1983年8月	1977年10月	1983年8月	22カ月	9カ月	31カ月
第9循環	1980年2月	1983年8月	1983年2月	1983年8月	28カ月	36カ月	64カ月
第10循環	1985年6月	1987年7月	1986年11月 (1986年11月)	1988年6月 (1987年12月)	28カ月	17カ月	45カ月
第11循環	1991年2月 (1991年4月)	1996年6月 (1993年11月)	1993年10月 (1993年10月)	1996年6月 (1994年11月)	51カ月	32カ月	83カ月
第12循環	(1997年3月)	(1998年6月)	(1999年4月)	(2000年6月)	(41カ月)	(25カ月)	(66カ月)
平 均					33.3カ月	15.9カ月	50.4カ月

() は暫定の山谷。平均には、第12循環を含まない。

す。

以上は七月の判断です。五月、六月と、自律的回復に向けた動きが強まっているという判断をしておりまして、それと基本的には同じなのですけれども、毎月「強まっている」という判断をする、毎月ほとんど強まっているということになってしまっていますので、七月は「自律的回復に向けた動きが続いている」としました。ここ数カ月は同じような判断だと考えていただいで結構です。基本的には以上のおりですが、もう少し幾つかのポイントに従ってご説明をしたいと思います。

まず、図表1は「景気の高谷」の判定を示したものです。企画庁では、公式に、いつが景気の高で、いつが景気の高だったかというのを決めていくわけで、九九年四月が景気の高であったという認定をいたしました。高が決まりましたので、そ

の前の景気後退の正式な期間がこれで確定したわけです。一九五一年六月以来第一二循環になりますが、その後退期間が二五カ月ということ、二年ぐらい景気後退が続いた。これは戦後三番目の長さということになります。

これは全く機械的に決まるものでして、一二月移動平均で谷を認定しますので、谷らしい期間から一年半ぐらいたちますと、データが大体そろって確定できるようになります。それがちょうどこの六月ぐらいになったということです。

これについて、政府は景気回復宣言をしないのかという意見があります。いろんな新聞の論評を見ても、谷の判定をしたのに景気の高を宣言しないのはおかしいという議論があったり、「いつ景気回復宣言をするのですか」という質問をよく受けます。これについて我々のスタンスは極めて明確でありまして、「そういうことはしません」

ということですが。

景気回復宣言がどんな意味を持っているのかというの、実はよくわからないところ、で、「景気回復」という言葉はいろんな意味で使われている。つまり、底を打った段階からもう回復だということであれば、現状はもう回復期に入っています。景気の高は昨年の四月だったわけですから、その後は回復期に入っているということですが、「回復しています」というと、自律的回復軌道に入っているという意味にもとられてしまうことがあります。

つまり、政策的に何もやらなくても、どんどん景気はよくなっているんですというふうにとられる可能性があります。一言で「回復宣言」といってしまったときに多様な受け取られ方をしておそれがありますので、そこはあえて誤解を生みかかないような表現をするのではなくて、それは丁寧

に、さっき申し上げた月例のような表現で、「厳しいけれども回復の動きが見られます」という表現で、我々の考えを述べていくというのが適当なのではないかと考えています。そもそもまだ自律的回復軌道には十分乗っていないという判断をしていますので、回復宣言をするような段階ではないということは間違いないのですけれども、「いつかはするのよ」といわれると、「そういうことはやるつもりはない」というのが我々の立場です。

これについてはいろいろな考え方がありまして、やった方がいいという意見もあります。つまり、政府が、近い将来景気が自律的な回復軌道に乗ったときに、景気は自律的によくなっていますということを示すことによって、民間の期待を高める、また気分を明るくする、元気にするという効果があるのではないかと。政府が率先して元気なことをいった方が、マインドもよくなる

と考えております。

回復宣言というのも、ほかの先進国でそういうことをやっている国があるかというところ、決してそういうことはなくて、そこまで政府に期待する必要はそもそもないと思っています。

もちろん、自律的回復をしているという段階になったら、それはそれで自律的回復をしているということを示す月例経済報告の中で明らかにしていきたいと思っています。

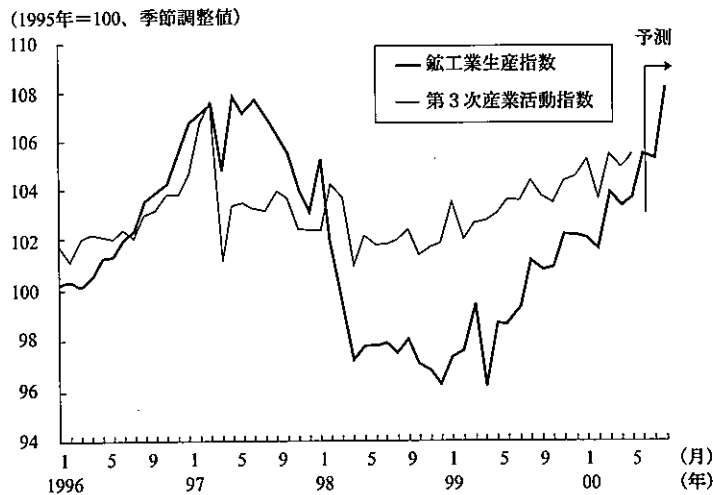
さきほど自律的回復の動きが企業部門を中心に進んでいるということを示しましたが、図表2の鉱工業生産指数の動きを見て下さい。これは鉱工業生産指数と第三次産業活動指数の動きを見たいものです。鉱工業生産指数は、明らかに昨年の五月ぐらいい、あるいは一昨年の一二月あたりを底にしてかなり順調に増加を続けております。このままいけば、もう間もなく過去の最高を上回ると

のではないかと議論もあります。しかし、我々は、そもそも政府が何かいったから民間が急に元気になったり、元気でなくなったりするとうほど政府の力は強くないのではないかと考えています。

我々がやるべきことは、我々が実体をどう見ているかということをお伝えするのが最大の役割であって、それを踏まえて皆さんがどう判断するかは、それを受け取る人に任せるしかないという気がいたします。仮に政府が、実体はそんなに良くないのにみんなを元気にしようと思っ

て、いいんだいいんだといったとしたら、それは長い目で見ると、かえって信頼をなくしてしまうとさえ思います。結局実体に即した判断をその場で出していく。無理に背伸びをして回復宣言をする必要もないし、無理に悲観をする必要もない。率直に実体を述べていくというのがいいと

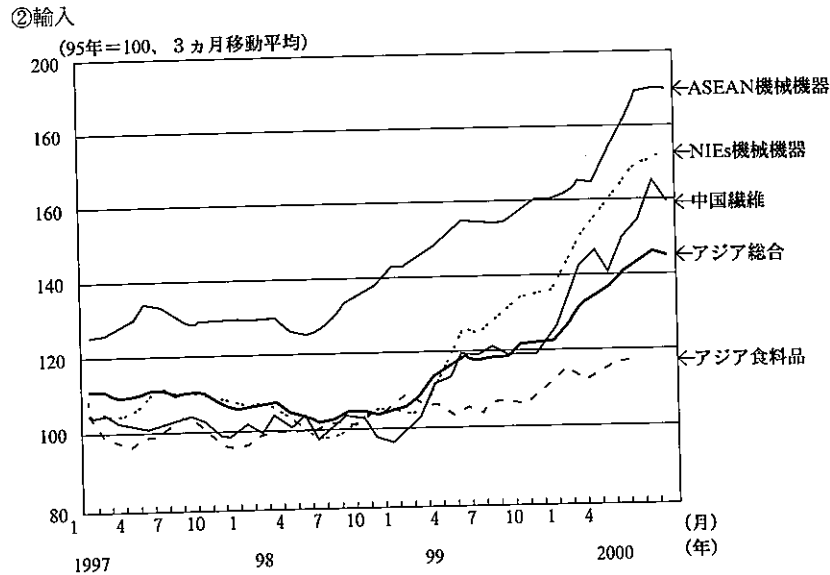
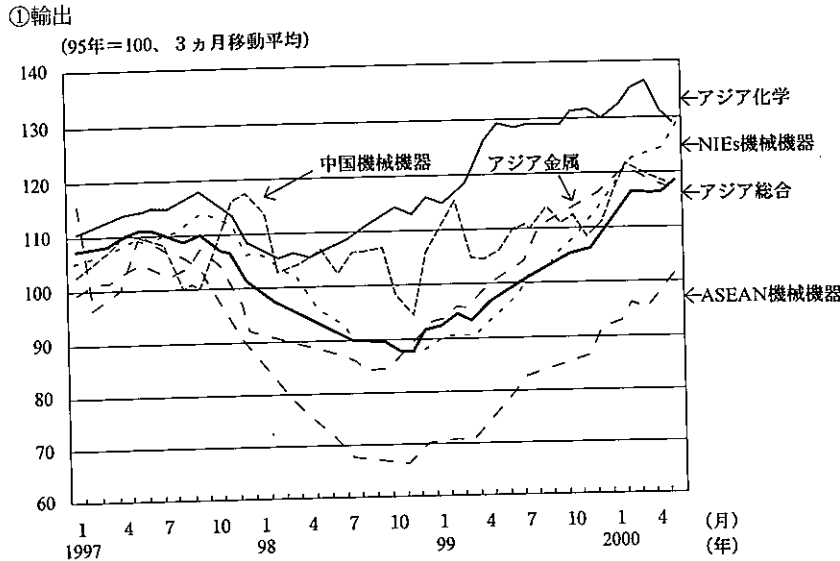
図表2 鉱工業生産指数及び第3次産業活動指数の推移



(備考) 1 通商産業省「通産統計」により作成。
2 7・8月の鉱工業生産指数は、製造工業生産予測調査の増減率を用いた試算値。

我が国経済の現状と展望

図表3 対アジア輸出入
対アジア輸出入数量指数(主要商品、季節調整値)



いう状況になっていきます。かなり堅調に生産は拡大をしているということです。GDP以上に生産活動は上向いているわけですが、これは恐らく、アジア向けの輸出を中心に生産が非常に増えているということが大きく寄与しているのだと思います。

図表3には生産の背景にありますアジア向けの輸出、アジアからの輸入の動きが示されています。いずれも九八年の年末ぐらいを底にしていますが急速に増えているということがうかがえます。特に輸出は、鉄鋼などの金属や化学のような基礎素材がかなり増えておりますし、ASEAN、NIEs向けの機械機器もかなり急激に増えています。特にアジアの諸国が、最近のITブームの中でIT関連機器の供給基地になっていきますので、その供給基地に対して、日本がその部品または資本設備を供給しているというメカニズムがあります。

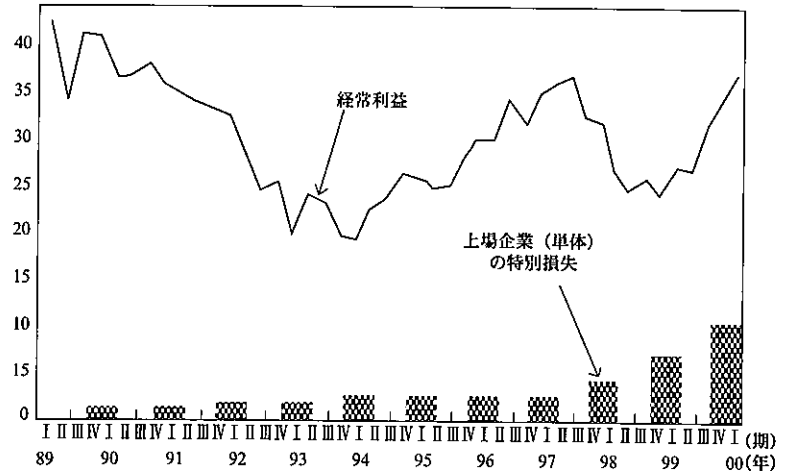
す。また、アジアの生産が拡大する中で、基礎素材が不足して日本からの輸出が非常に増えたということがありまして、これがさきほど申し上げた日本の生産の増加に大変大きく寄与しているのだと思います。

そういう形で生産が増えてくる中で、図表4をごらん頂くと、(1)が企業の経常利益を見たものですが、九八年を底にしてかなり増えてきておりまして、これは最新の時点では九七年度のレベルを上回っている。前回の景気の山を上回った利益が生まれているということになります。

(2)は、設備投資と機械受注の前年比です。機械受注が大体半年ぐらい先行して、その後を追って設備投資が増えてきているという動きが見られます。設備投資は九八年の末ぐらいを底にして回復局面に入っていることがうかがわれます。機械受注は最近時点までなお増え続けていますの

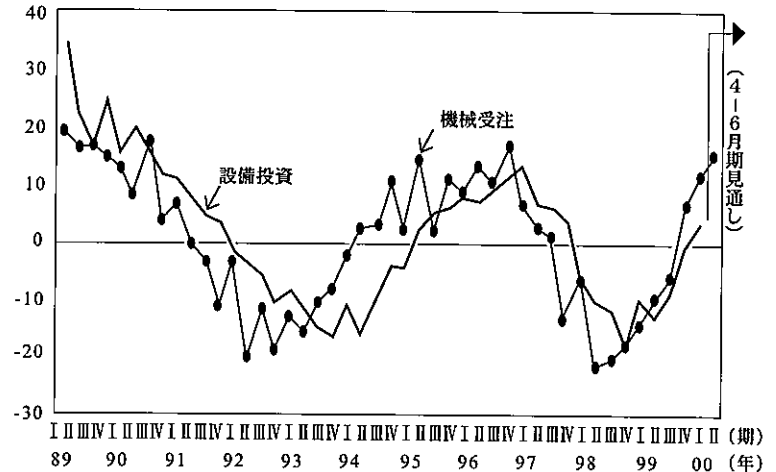
図表4 企業収益と設備投資

(1) 経常利益（季節調整済、年率）と上場企業の特別損失（年度ベース・単体）の金額（名目）
（兆円）



(備考) 1 大蔵省「法人企業統計季報」、大和総研資料により作成。
2 上場企業の特別損失金額については、89年度から99年度まで連続してデータの取れる873社を対象に集計。東証一部（除く金融）上場企業1,274社を対象とした99年度単体特別損失合計額は、13兆6,433億円。
3 経常利益については、当庁にて季節調整値をかけた後、年率に換算した。

(2) 設備投資と機械受注（船舶・電力を除く民需）の前年同期比



(備考) 経済企画庁「機械受注統計調査」、大蔵省「法人企業統計季報」により作成。

で、これが半年ぐらいいラグがあるとしますと、先
行き半年ぐらいいは少なくとも設備投資が増えてく
るということが、ほぼ確実にいえるということに
なります。

こういった動きを背景にして、冒頭に申し上げ
ましたような月例経済報告の「企業部門を中心
に、自律的回復に向けた動きが続いている」とい
う判断が生まれているわけです。

では消費はどうか。設備投資よりもずっと図体
の大きい消費については、依然として動意が見ら
れず、横ばい傾向が続いています。これをどう見
るかですが、これを景気のメカニズムということ
でもう少し考えてみますと、日本の景気は、よく
なるときも悪くなるときも、大体三段階ぐらいい
変化していきます。第一段階は輸出とか公共投
資、こういう経済の外から与えられるような需要
で拡大していく時期です。今回の場合も、アジア

向けの輸出が増えた、また、政府が公共投資を増
やすといったことによって、外生的な需要が増え
る局面が、九九年の前半ぐらいいまで特に強く見ら
れました。

それを過ぎますと、第二段階では企業の収益が
増えてきて、それに伴って設備投資が増えてきま
す。

第三段階では、企業が儲かってくると、雇用が
増える、それから賃金も増える、ボーナスも増え
るといふ形で、企業の所得から家計の所得にそれ
が移転していく。そうすると、消費が増え始め、
ここまできくと、本格的に民間需要を中心に景気
がよくなる段階になるわけです。

現在は、企業収益がよくなり始めて設備投資が
だんだん回復してきたということですから、第一
段階を過ぎて第二段階に入ってきたという段階だ
ろうと思います。そうすると、現在のように、企

業部門を中心に回復していて、家計にはまだ動きが見られないというのは、ある意味では自然な動きだということもできるわけで、比較的オーソドックスな景気回復のパターンに沿った動きになってきていると思います。

したがって、我々としては、企業の収益が家計にまで及んでいって、設備投資、消費を中心に、民間需要中心に成長が実現するということまでは十分いっていない。まだその始まりの部分であるという判断をしていて、まだまだ本格的な回復軌道には至っていないという判断をしているわけです。オーソドックスな考え方からすれば、これがやがて家計にも景気回復の波が及んでいくということになると思われれますので、その辺の動きを今注意しながら見ている状況です。

ら、ことしも去年と同じようなことがあると、今の議論は成立しなくなってしまうのですけれども、そういうことがなければ、ほぼ間違いなく1%という目標は達成できるわけです。

民間の予測は、今のようなことを織り込んで予測していますので、現在では1%はもう悠々クリアして、大体1・7%ぐらい成長できるというのがコンセンサスになりつつあるようです。

間もなく、九月になりますと、四一六月の成長率が発表されますが、民間の予想は大体プラス成長ということですので、一―三月がやや特殊要因で高目に出ているのに加えて、四一六月もプラスということだと、成長率としてはかなり高くなってしまうという状況になっています。

実は、昨年度（九九年度）の成長率は〇・五%となったのですが、これは最初の政府の見通しと同じです。途中で政府は〇・六%に上方修正して

二、二〇〇〇年度経済の展望

それでは、今後二〇〇〇年度の経済はどうなるか。GDPは現在、二〇〇〇年一―三月まで実績が出ています。九九年一―三月のレベルは九八年度平均を〇・八%上回っています。ということからは、この後、二〇〇〇年度を通して全く成長しない、横ばいであっても、二〇〇〇年度の成長率は〇・八%になるということです。要するにゲタがあるということですが、政府の経済見通しは1%ですから、こういったところから見ると、1%という成長率はかなり余裕を持って達成できると考えられます。

しかし、実は去年も同じことだったので、去年は後半に成長率が下がってしまいましたので、このような議論が成立しなかったのです。ですが

しまいましたので、上方修正していなければびびりたり当たっていたわけですが、大体近い数字になりました。これは、当初多くの人が予想していたよりはずっと高い成長率だったということをぜひ考えていただきたいのです。

九八年の年末に、多くの民間機関が九九年度を予測しましたが、ほとんど全部マイナス成長という予測だったわけです。四〇幾つかの予測機関のうち、マイナスでなかったのは二つしかなかった。そのうち一つはゼロでしたから、プラスだったのは、ただ一つの機関で、それが〇・二%という予想を出しました。したがって、政府の〇・五%というのは、飛び抜けて高い成長予想だったわけですから、実際はそのとおり〇・五%になったということなのです。

よく景気予測については、アップサイドリスクとダウンサイドリスクというのがあります。多く

の人が考えていたよりもよくなるかあるいは悪くなるかということですが、成長率に関していえば、九九年度は明らかによかったということですが、二〇〇〇年度も同じです。二〇〇〇年度もこのままいけば、多くの人が考えているよりはずつとよくなるということになります。したがって、二年連続アップサイドリスクだったということですが、これは景気回復のときには常に見られることです。

景気を毎年予測して、大体平均何%ぐらいの見通しが出るかという表をつくってみますと、多くの人が考えているとおりに経済が動くというのはほとんどないのです。多くの人が考えているのと必ず違う結果になるというのが、九割方です。まず必ず、今はこれが常識的な見方だと思ふ見方よりは違う姿になるのですけれども、どういふふう違うか。アップサイドに外れるかダウンサイド

に外れるかというのは、実は法則性があります。景気がいいときには必ずアップサイドに外れて、景気が悪いときには必ずダウンサイドに外れるという法則があります。

したがって、九九年、二〇〇〇年度は、景気よくなつていく局面にあるわけですが、そういうときには、多くの人が考えているよりはよくなるということになり、ここ二年間はその法則どおりになっているわけです。

二〇〇〇年度の標準的なシナリオとしては、これは政府のシナリオがまさにそうなのですけれども、年度の後半からだんだん消費も持ち直してきて、消費と設備投資を中心にした民間需要中心の成長が実現してくるというものです。その結果、政府の見通しである一・〇%という成長率はかなり余裕を持って達成できるというのが標準的なシナリオということだと思います。

ただ、恐らく、これまでの景気回復期よりは、スピードは緩やかになるのではないかというのもまた標準的なシナリオになっていまして、政府も一%ぐらいしか見ていない。せいぜいよくなったとしても二%というぐらいですから、とてもアメリカとかヨーロッパのような三%とか五%、そういう成長率にはならない。ずっと緩やかな成長になるわけですが、これは恐らく構造調整下にあるということがかなり関係していると思います。

経済全体が構造調整の真っ最中にありますから、例えば、企業は収益が増えてキャッシュフローが増えても、横並びでどんどん設備投資をするということは余りやらないで、借金を返して財務体質を改善したり、投資をするにしてもかなり採算を見きわめて効率を重視した投資を選択的に絞って行っていくことになると思います。

また、労働分配率をもっと下げようとしている

企業が多いわけですし、収益が増えたからといって、雇用をどんどん増やそうとかボーナスをドカンはずもうというところはなかなか少ない。このためオーソドックスな、企業収益がよくなって設備投資が増え、雇用が増えて賃金が増え、消費が増えるというそれぞれのルートが、構造調整にあるために少しずつ弱まってくると考えられます。

したがって、従来と比べて設備投資、消費につながる速度またその程度は緩やかになるというのが我々の判断でして、年度後半からだんだん自律的な回復に移行していくとしても、そのテンポはかつてよりはずつと緩やかというのが妥当な見方ではないかと思ひます。

こういった中で、ことしの経済白書では、短期的な景気について三つの大きな特徴があると述べています。それが今後の景気展望にも非常に大き

く関係してきますので、この三つを紹介したいと思います。

一つは、政策と輸出にかなり支えられた景気回復だったということです。公共投資、住宅減税、ゼロ金利政策といった、かなり異常といってもいいぐらい、景気浮揚を目指した財政金融政策が行われてきました。また、多くの人の予想を超えたアジアの急回復があり、これによって輸出、生産がかなりリードされました。

これが景気の拡大にかなり寄与しているわけですが、逆にこれが今後の景気にどう影響するかというのも重要です。つまり、これまで景気を支えてきた政策をいかに運営していくかによって、今後の景気もかなり大きく作用される面がある。また、もしアジアの経済が失速したり、あるいはアメリカ経済が失速したりしますと、輸出を通じてそれがかなりマイナスの影響を及ぼしてくる。こ

れもこれまでの特徴であるとともに、今後の景気を考える上で、大変大きなポイントだと思えます。

二番目は、リストラを進めながらの景気回復だったということです。企業が相当大きなリストラを進め企業体質を改善しながら、収益を伸ばしてきた。収益が伸びてきたのは、単に生産が増えただけではなくて、これまでと同じような成長の中でもより大きな収益を出すような体質にしようとしてきたからその効果があったのだと思います。そうすると今後についても、リストラの進展が景気にどう影響するかが大変重要になる。それがいつまで続くのか、それが続いている間は、なかなか設備投資、雇用に、その景気回復の影響が及びにくいということになりますから、これも将来を考える上で大変重要になると思います。

三番目の特徴は、新技術、特にIT関係の技術

の影響を大きく受けながらの景気回復だったという事です。生産の面でもIT関係の生産がかなり増えていますし、設備投資もIT関係の設備投資が増えています。これがこれまでの特徴であったと同時に、今後を考える上でも、IT関係の影響がどう出てくるのか、今までよりもっと広がっていくのか、それとも限られた分野にとどまるのかということが、今後の景気に大きく影響すると思います。

したがって、さきほど申し上げたように、年度後半から民間需要中心の実質的回復が進み、一%をかなり上回るような成長というのが、標準シナリオなのですが、それがアップサイドリスク、ダウンサイドリスクどちらに動いていくのかというのは、政策効果から民間需要にうまくシフトできるのか、輸出の先行きはどうなるのか、リストラがいつまで続くのか、IT関係の技術の影響はど

う出てくるのかによるのではないかと思います。

三、デフレ懸念をめぐる議論

次に、いわゆる「デフレ懸念」についてお話ししたいと思います。デフレ懸念が残っているのか、あるいはそれが大分薄れてきたのかというのを判断するときに、多くの人は今私が述べてきたような実体的に景気がよくなっているのか、まだ政策的に支えなければいけないのかという点を中心に議論を進めてきている。

もちろんそれも非常に重要ですが、一つ忘れてならないのは、物価をどう考えるかということです。私の意見は、物価はGDPデフレーターで見るといいということです。

GDPデフレーターというのは、ご承知のように、名目GDPと実質GDPの乖離をあらわして

いますが、普通の物価上昇率とは違う面があります。というのは、輸入を控除していますので、輸入価格が上がってもGDPデフレーターは上がりません。厳密にいうと、GDPデフレーターは下がるかもしれない。

理論的には、輸入価格が上がったときに、その輸入価格が上がった分だけ国内価格も上がっているけれど、GDPデフレーターは全く動かないということになります。現実には、例えば原油価格が上がったけれども国内のガソリン価格は上げられないということがよくあります。そういうときには、GDPデフレーターは下がるわけです。輸入価格は上がっても、それは控除されますが、国内価格は余り上がっていないわけですから、控除される方が大きくなって下がってしまう。これは何を意味しているかというと、企業が損をしているということですから、国内の付加価値が減ったと

いうことです。すなわち、GDPデフレーターは、国内に原因がある物価変動をあらわしているということになります。

海外から入ってくる物価変動要因は、金融政策では対応できません。国内に原因がある物価の変動をならすというふうに考えると、GDPデフレーターを安定的にするというのが重要だといってもいい。これにはもちろん賛否両論はありますが、それも一つの考え方だと思います。

日本のGDPデフレーターは、OECDのアウトロックを見ますと、先進国の中で唯一下がっています。二〇〇〇年の見通しを見ますと、日本はマイナス〇・八%で、OECDの平均は、二・八%です。簡単にいえば、世界全体では物価が三%ぐらい上がっているが、日本は1%下がっているということなんです。日本は極めて例外的な存在だということになります。

これをどう考えるかということですが、一つは、物価が安定していないということだという考え方があります。物価の上昇がよくないのと同じように、物価の下落もよくない。したがって、これはデフレ的状况であるというふうに単純に割り切る考え方があります。それに対して、いや、それはおかしい、物価が下がるのには二つの下がり方がある。つまり、景気が悪くて、需要が下がりが物価が下がる場合と、例えば規制緩和をやったり技術革新が進んだりして、供給曲線が下がって物価が下がる場合と二つある。前者が悪い物価下落で、後者がよい物価下落だという議論です。

仮にそれが正しいとすると、日本の物価下落はどっちなんだということが問題になります。最近の物価下落は規制緩和とかIT革新などによって供給曲線が下がることによってたらされているのだからこれを問題視する必要はないという考え

方もあります。

潜在成長率と現実の成長率のギャップ、簡単にいえば、需要と供給がどれぐらい差があるかをOECD各国についてみると、日本は二〇〇〇年の見通しでは、マイナス三・五%と、先進国の中では飛び抜けて大きな需給ギャップがある。OECD平均は、プラス〇・八%です。したがって、簡単にいえば、世界全体の先進国は、潜在成長率よりも1%ぐらい上のレベルにあるが、日本は三・五%も下のレベルにあるということです。日本は世界の中で一番需要不足で、供給超過の国であるということになります。

日本が一番物価が下がっているということ、日本が一番需要不足だということとをあわせて考えれば、需給が緩和していることによって物価が下がっているという説明の方がもっともらしいのではないかというのが私の考え方です。

もし、日本で物価が下がっているのは供給曲線が下がっているからだと仮定しますと、日本は世界で一番効率化が進んでいる国だということになる。日本は世界で一番生産性が上がって、IT革新が進んで、規制緩和が進んでいる国である、よって物価が下がっているんだということになって、何か現実と合わないように思われます。

四、IT革命

次に、IT革命の話と財政再建の話は、ことしの経済白書の大きなテーマとして取り上げたものです。

結論を先取りするようになりますが、ことしの経済白書のタイトルは「新しい世の中が始まる」となっています。

あったと思います。九〇年代は逆に完全に自信を失ってしまったって、日本の経営もこれまでの政策もうまくいかなくなって、日本的雇用もだめだというふうな、今までのやり方がすべて否定されてしまい、自信を喪失してしまっただけ。八〇年代が自信過剰であったと同じように、九〇年代は過剰な自信喪失だったのではないかと。

これは、ある意味では振り子が振れるみたいなので、やむを得ない面があったと思うのですが、その辺をいよいよ卒業して、「失われた一〇年」を克服して、新しい二十一世紀に入っていくためには、一つは景気を着実によくしていくことが大前提ですけれども、もう一つは、最近出てきているIT革命の波をうまくとらえて、これに向かっていくことが重要です。それは、日本経済をこれまでの停滞から引きずり出してくれる力を潜在的に持っていると思われれます。

これをどう解釈するかということですが、恐らく多くの人は、ITのような新しい技術革新をどんどん進める中で、経済だけではなくて、世の中全体が大きく変わっていくという意味だと考えるのでしようが、私は少し違う解釈をしています。ことしの白書が景気の問題とIT経済と財政再建の三つの柱を取り上げているわけですが、これは、ある意味では、よくいわれる「失われた九〇年代」とか「失われた一〇年」というものから脱却していくための、非常に重要なかぎになるのではないかと考えています。

「失われた九〇年代」というのは、ある意味では、八〇年代のバブルの裏返しでもありまして、八〇年代のバブルのときには、日本は成長率は高いし、日本の経営は非常にうまくいっていて、日本が世界にいろいろ教えることがたくさんあるという立場で、かなり自信過剰きみだったところが

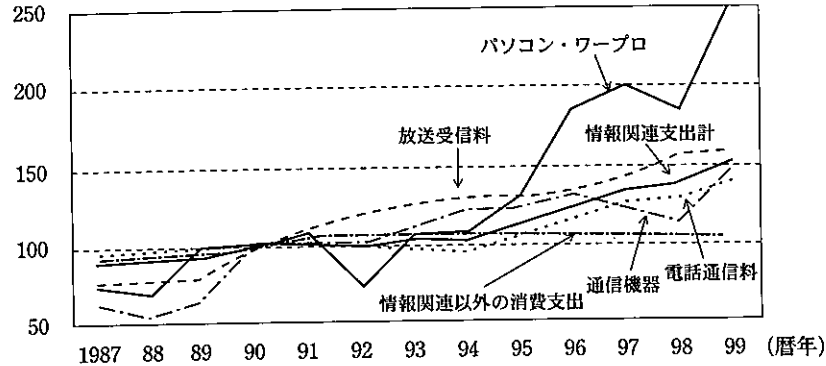
さらにもう一つは、後ろ向きの問題で、これまでのツケが相当財政赤字としてたまっているわけですので、そのツケを処理しないと「失われた九〇年代」からも脱却できないということです。

従いまして、白書に書いてあるような景気の問題、IT革命、財政再建という三つの大きな課題にうまく対応していくことが、「失われた九〇年代」から新しい二十一世紀につなげていくために必要だ、それをうまく処理していけば、新しい世の中が始まるんだ、そういうふうな解釈できるというのが私の考えです。そういう意味で、IT革命と財政再建を取り上げているわけです。

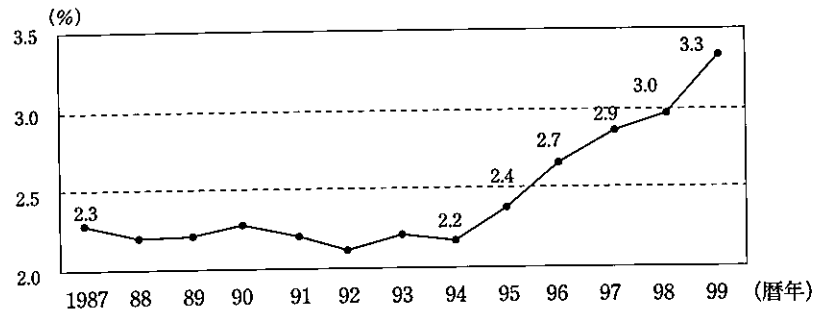
IT革命については、いろいろな議論があり、詳しく述べる余裕はありませんが、現在、既にITは我々の経済に相当大きな影響を及ぼしています。図表をいろいろいただきますと、九九年以降、生産が相当増えてきていますが、そのかなり

図表6 増加する情報関連支出（名目ベース）

①名目値の推移
(1990年=100)



②全体の消費支出に占める情報関連支出の構成比



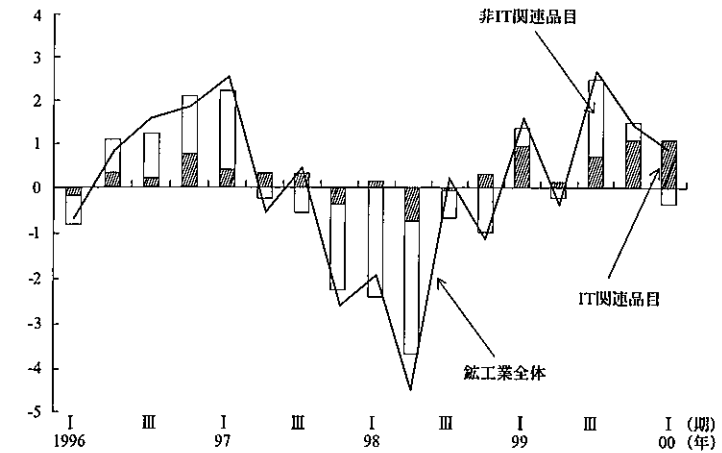
(備考) 1 総務庁「家計調査(全世帯)」により作成。
2 情報関連支出は、「電話通信料」、「通信機器」、「パソコン・ワープロ」「放送受信料」として試算。

それにはいろいろな答えがあります。アメリカでは新しいデータが出るたびに生産性が上がってきていますので、これはもう既にパラドックスではなくなってきました。実際に生産性が上がっているのです。

同じような考え方で、日本について、資本の中の情報関連の資本とそうでない資本に分けて計算してみますと、図表7にありますように、労働生産性は最近の九六―九九年で年平均二%上がっているわけですが、そのうちの〇・七%が情報化設備の寄与度だと

図表5 鉱工業生産におけるIT関連品目の寄与

(季節調整済前期比：%)



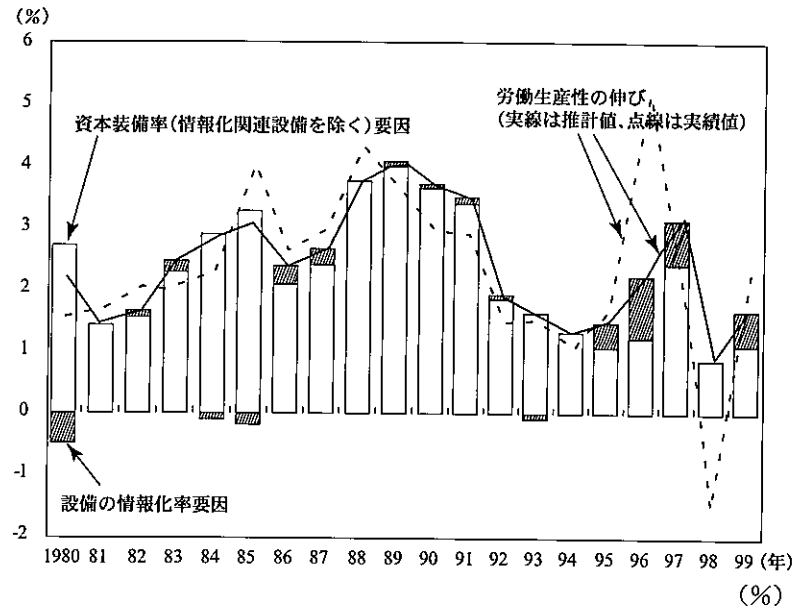
(備考) 1 通商産業省「通産統計」により作成。
2 IT関連品目は、通信機械、通信・電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品、電子計算機及び電池の合計。

の部分がITであるという状況になっています。

図表6は、家計ベースで実際に支出しているものとしてパソコンやワープロ、電気通信料といったものが増えていて、消費全体に占める情報関連支出のシェアもだんだん上がってきており、現実の生産、現実の消費活動にITが相当大きな影響を及ぼしていることを示しています。

アメリカに、「ソローのパラドックス」というのがあります。これは大分前にソローという経済学者が、世の中にこんなにコンピューターが普及しているのに、生産性が全然上がっていないのはどういうわけだということをいまして、それが「ソローのパラドックス」といわれているものなんです。確かにインターネットが普及したり、パソコンが普及したりしている割には、労働生産性が余り上がっていないということがよくいわれ

図表7 労働生産性の要因分解



	労働生産性の伸び	資本装備率(情報化関連設備を除く)要因	設備の情報化率要因	その他
80~84年	1.93	2.19	-0.06	-0.19
85~89年	3.51	3.11	0.09	0.30
90~95年	1.98	2.37	0.01	-0.39
96~99年	2.03	1.18	0.70	0.14

(備考) 1 総務庁「産業連関表」、通商産業省「工業統計表」、経済企画庁「国民経済計算」「民間企業資本ストック」等により作成。
2 推計方法は付注2-1-1(3)参照。

この結果になっている。日本でも九〇年代後半に、情報投資によって生産性が現実には結構上がっているという計算結果が示されています。これが日本経済をこれからどう動かしていくかということですが、これには、日本的な特徴がIT経済を伸ばすという部分と、日本の特徴がこの障害になるという部分と両方あるのと思っています。長期

的には、日本的なやり方がうまくいかない面も結構あると思われれます。

例えば技術革新のスピードが非常に速い経済では、労働市場が柔軟である方が望ましい。同じ企業に同じ人を固定的に抱え込むのではなくて、成長するような分野には優秀な人材が集まると、それがまたほかにシフトしていくという形で、成長分野にスピーディーに優秀な人材をシフトしていく方が望ましい。アメリカはまさにそういう体制になっているわけですが、日本は長期雇用型ですので、それがうまくいかない可能性があらう。

それから、起業家がどんどん新しい事業を起こしやすいような環境がいい。何かアイデアを持つたら、そのアイデアに基づいて、すぐ事業が起こせる。それがうまくいくと、それがどんどん自分の所得になってつなげてくるというベンチャー

タイプの企業がどんどん出やすい経済が望ましい。アメリカはまさにそうなっているわけですが、日本は大企業中心ですから、優秀な人材はどうしても大企業へ行ってしまうため、なかなかそうはいかない。

金融という点でも、かなりリスクはあるのだけれども成功すると大儲けするというような分野に資金が流れることが必要です。アメリカはまさにそうなっているわけですが、日本の場合には、間接金融が中心で、お金を貸して固定的な金利を取るというタイプですから、成功したときにも固定的な金利しか得られないし、失敗するとゼロになるので、どうしても資金が流れにくい。これはやはり直接金融でないとうまくいかない。以上のように、日本的な労働市場とか企業構造、企業組織がITとうまくフィットしていない部分がある。

これはよく考えてみると、もっと労働市場を弾

力的にしなければいけないとか、ベンチャーが生まれやすいような企業構造にしなければいけないとか、直接金融の金融形態にしなければいけないということとは、もう随分前からいわれていたことです。結局ITであろうがなからうが、そういう経済にしていけることが日本の将来としては望ましい方向なのです。ITにふさわしい経済に変えていくということは、長期的に見ても決して悪いことではなくて、むしろ望ましい方向にびったり合っているとされます。

他方、日本の特徴がむしろITを促進するといふ面もある。これは、ことしの経済白書で大きく取り上げられているところですが、例えば日本では、コンビニが金融取引の分野などでも一つの拠点になりそうだ。また、eコマースなどを行ったときに、インターネットで注文をして、実際の荷物はコンビニで受け取る。そのようにコンビニ

なっている。

それから、やはり何といっても日本は物づくりが得意ですので、iモードのような細かいところに技術を埋め込んでいくとか、デジタル家電であるとか、そういったところでIT技術と製造業がうまくつながる可能性がある。このように、日本的な経済社会の特徴が日本的なIT社会を生み出す可能性が大いにあると思います。

ITのように技術革新のテンポが非常に速いときには、ある時点での長所が次の時代の欠点に急になってしまったり、ある時点での欠点が次の時代の長所になってしまったりということがあります。例えば、アメリカでは州ごとの規格になっているので、携帯電話が普及しにくい。全国で通用しないとか、受け取った人もお金を払わなければいけないというシステムになっているので、技術もうまく統一されていないし、日本よりずっと普

が、ファイナンス的な分野でもディストリビューションの分野でも、一つの核になる可能性がある。それは日本が安全社会だからこそ可能だったわけです。安全社会という基盤の中でコンビニのインフラストラクチャーとしての機能が発揮できる。

また、ことしの白書では、日本の家計は子供のための支出はいとわない傾向があるということを紹介しています。それが背景となって、日本では極端に若者の携帯電話の保有が多い。それがiモードのような新しい技術をどんどん生んでいる。若い人がたくさんIT関係の技術に接しているということとは、その人たちが年をとったらまたその技術から離れるかということ、そういうことはなくて、一たん覚えたら、年をとってもその動きはずっと続くわけですから、そういう意味では社会全体にIT関係の技術が普及していく大きな力と

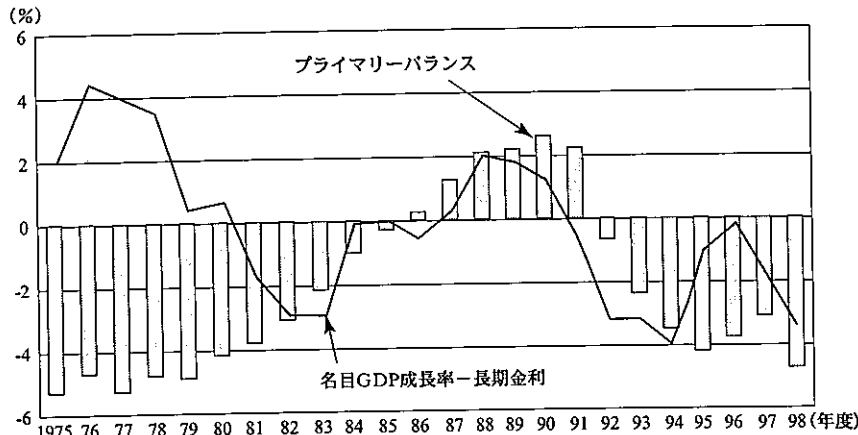
及率が低い。特に若者は全然持っていない。それから、アメリカは小切手社会なので、いまだにカードで口座引き落としができない。そういう技術革新の進展とともに、メリット、デメリットがどんどん変わるわけですが、日本も日本的なメリットを活かしていく余地が多いと思います。

五、残された課題—財政の再建

財政の問題については、一つは、図表8の「構造的財政収支・循環的財政収支の推移」に注目したい。

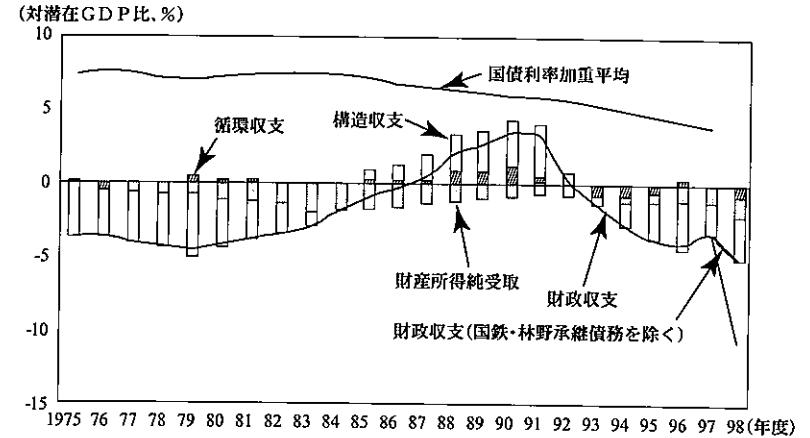
この構造と循環というのはどういうことかというところ、財政赤字というのは、景気が悪くなれば必ず増えます。景気が悪くなると所得が減って、歳入が減る、歳入が減ったからといって、歳出の方をそんなには減らすことはできませんから、どう

図表9 一般政府（除く社会保障基金）のプライマリーバランス（対GDP比）等の推移



(備考) 1 プライマリーバランスは、経済企画庁「国民経済計算年報」により作成。
98年度は、国鉄・林野一般会計承継債務分を除く。
2 長期金利は、Bloombergによる。10年物利付国債の表面利率月次データを年度平均化した。

図表8 構造的財政収支・循環的財政収支の推移



(備考) 1 経済企画庁「国民経済計算年報」を用いて試算。
2 国債利率加重平均は、大蔵省理財局「国債統計年報」による。
3 構造収支の内訳として公債の利払い費に当たる部分（財産所得純受取＝財産所得受取－財産所得支払）を掲載した。
4 推計については、付注2-2-2(1)を参照。
5 一般政府をベースとしており中央政府、地方政府及び社会保障基金が含まれる。

的に増やした赤字は、政策的に減らさないとなくならない。減税をやって、景気がよくなって、減税分がチャラになるということがもしあるとすると、減税をすればするほど赤字が減ることになるので、そんなうまい話はない。

したがって、よく景気がよくなるのが財政再建の大前提だということがありますが、それはもちろんそうなんです。景気がよくなっただけで財政再建が実現するわけではない。そのときに政策的な意志を持って、歳出のカットなり歳入の増加を図るしかないということになります。

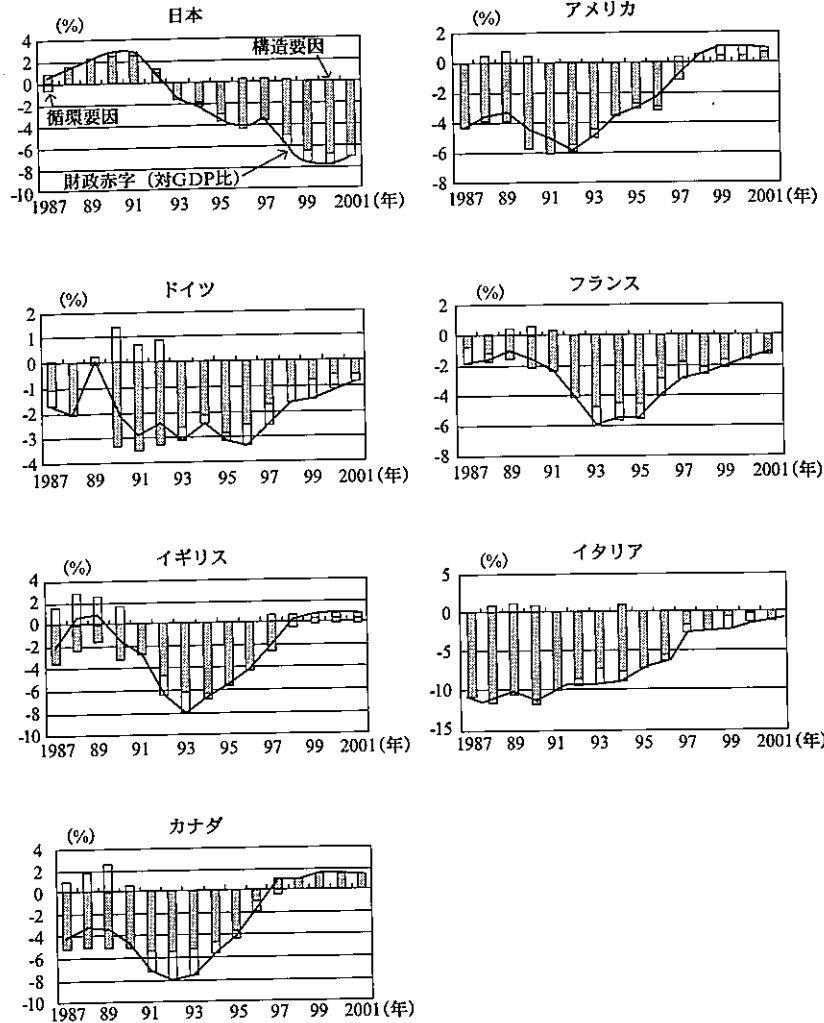
もう一つ重要なポイントは、図表9のプライマリーバランスの議論です。よく財政赤字の持続可能性という議論がありますが、赤字がいつまで持つかということ、今のままでいくと持たない。持たないという意味は、GDPに占める国債の比率が無限にどんどん拡大していく。ということ

しても赤字が増える。それが循環的な赤字です。それ以外が構造的赤字です。構造的赤字というと、構造要因の赤字ととられがちですが、決してそうではなくて、循環要因以外の赤字ということなんです。例えば政府が景気をよくしようと思っって減税をしたり、公共投資を増やすのは、構造赤字です。自動的に増える赤字ではなくて、政策的な意志を持って増やした赤字ということです。ですから、構造的財政収支は、別名「裁量的収支」、つまり政策的に増やした赤字という言い方もできるわけです。

構造赤字と循環赤字に分けてみると、最近の赤字は八割以上が構造赤字または裁量赤字ですから、今後景気がよくなったとしても、財政赤字はなくならない。今の八割以上の財政赤字が、景気がよくなっても残るといいうことです。

これは考えてみると当然のことで、我々が政策

図表10 各国構造赤字・循環赤字の寄与



(備考) 1 OECD「ECONOMIC OUTLOOK」により、内国調査第一課推計。
 2 1999年以降は見通し。
 3 財政収支は一般政府をベースとしており、中央政府、地方政府及び社会保障基金が含まれる。

は、利子の比率も無限に拡大していくということですから、どこかで必ず破綻するわけです。それはどういうことによって計算されるかというと、プライマリーバランスは国債費を除いた財政収支ですが、まずはこのプライマリーバランスをゼロにしなければいけない。次に名目GDP成長率と長期金利が同じであれば、発散はしない、ある一定のレベルに収束する。日本の場合は悲劇的な状況になっていまして、プライマリーバランスは大幅な赤字ですので、これは議論の余地なく発散する状況にある。

それに加えて、物価が下がっていますから、名目GDP成長率よりも長期金利の方が高いです。現在、名目成長率はマイナスで、金利はマイナスにはなりませんから、必ず金利の方が高くなってしまふ。そうすると、プライマリーバランスが仮にゼロになったとしても、まだ不十分ということ

ですが、これはやや異常な状況なので、どこかで必ず名目GDP成長率が長期金利と同じ状況にはなるとは思いますが、今はまだそういうところにはいっていないということになります。

ほかの国はどうかというと、図表10に諸外国の財政状況を、さきほどの構造赤字と循環赤字に分けて見えています。アメリカでは財政が赤字になっていますが、これもかなりの部分は構造赤字・歳量赤字を減らしていったことによって実現している。よくアメリカのように景気がよくなれば赤字は簡単になくなるという議論がありますが、決してそうではなく、アメリカも、特に軍事費を中心に歳出を相当大きくカットしたのです。裁量的な赤字を減らしていったことが非常に大きな原因だったわけですから、日本の場合も、近い将来そういう決断を迫られるときが来るであろうと思います。

今申し上げたような三つの課題、景気をよくしながら、長期的にはIT技術革新の波をうまく活かしていく、さらにそういう中で、過去の負債である財政赤字にいずれかの時点で取り組まなければいけない。この三つが実現して初めて、これまでの「失われた一〇年」から脱却できるのではないか。だんだんそういう条件が整ってきているというふうに考えております。

大体以上が私のお話です。

ありがとうございます。(拍手)

小山理事長 ありがとうございます。

少しばかり時間がございますが、どなたかご質問される方がいらっしゃいましたら、どうぞ。よろしゅうございますか。——それでは、これで本日の講演を終わります。

(こみね たかお・経済企画庁調査局長)

(本稿は、平成十二年八月二十五日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。)